

# 四半期報告書

(第100期第2四半期)

自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日

高周波熱錬株式会社

(E01400)

# 目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報 .....	1
第1	企業の概況 .....	1
1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	2
3	関係会社の状況 .....	2
4	従業員の状況 .....	2
第2	事業の状況 .....	3
1	生産、受注及び販売の状況 .....	3
2	事業等のリスク .....	3
3	経営上の重要な契約等 .....	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
第3	設備の状況 .....	7
第4	提出会社の状況 .....	8
1	株式等の状況 .....	8
(1)	株式の総数等 .....	8
(2)	新株予約権等の状況 .....	8
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	8
(4)	ライツプランの内容 .....	8
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	8
(6)	大株主の状況 .....	9
(7)	議決権の状況 .....	10
2	株価の推移 .....	10
3	役員の状況 .....	10
第5	経理の状況 .....	11
1	四半期連結財務諸表 .....	12
(1)	四半期連結貸借対照表 .....	12
(2)	四半期連結損益計算書 .....	14
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
2	その他 .....	27
第二部	提出会社の保証会社等の情報 .....	28

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第100期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	高周波熱錬株式会社
【英訳名】	Neturen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福原 哲一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番1号
【電話番号】	03(3443)5441(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 砂古 豊幸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番1号
【電話番号】	03(3443)5441(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 砂古 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期連結 累計期間	第100期 第2四半期連結 累計期間	第99期 第2四半期連結 会計期間	第100期 第2四半期連結 会計期間	第99期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	13,968	18,037	7,302	9,396	30,423
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△280	1,466	114	806	644
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	△266	908	△88	521	324
純資産額（百万円）	—	—	48,349	48,611	48,458
総資産額（百万円）	—	—	59,990	62,415	60,846
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,053.29	1,074.95	1,070.89
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△6.11	21.11	△2.04	12.12	7.47
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	76.5	74.1	75.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,550	3,180	—	—	4,601
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,818	△826	—	—	△3,076
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△275	△459	—	—	△1,101
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	7,403	9,168	7,346
従業員数（人）	— (—)	— (—)	1,114 (148)	1,147 (216)	1,131 (174)

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第100期第2四半期連結累計（会計）期間及び第99期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第99期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 臨時従業員の平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,147 (216)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。なお、当第2四半期連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	737 (194)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。なお、当第2四半期会計期間における臨時従業員の平均雇用人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
製品事業部関連事業	3,601	—
I H事業部関連事業	3,635	—
合計	7,237	—

- (注) 1. 金額は、製造費によっており、セグメント間の取引については消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
製品事業部関連事業	4,922	—	1,850	—
I H事業部関連事業 (誘導加熱装置関連)	1,586	—	3,623	—

- (注) 1. I H事業部関連事業のうち、熱処理受託加工関連は継続的な取引が多く、加工賃収入のため受注高及び受注残高の把握が困難のため、誘導加熱装置関連の受注状況を記載しております。  
2. 受注金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
製品事業部関連事業	4,437	—
I H事業部関連事業	4,918	—
その他	40	—
合計	9,396	—

- (注) 1. 上記の金額は、セグメント間の内部売上高を消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、概ね回復基調で推移しましたが、急激な円高の進行などにより、景気の先行きへの懸念が高まってまいりました。また、海外においては、中国経済は依然として底堅いとはいえ、欧米の景気減速懸念が言われるなど、不透明感はいまだ払拭できておりません。

このような状況のもと、当社グループは、第11次中期経営計画「革新への挑戦と飛躍・65」（3ヵ年計画）に基づき、新商品・新技術の開発及び拡販、国内外の生産拠点の充実を図るとともに、コストダウン及び業務効率化に一丸となって取り組みました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は9,396百万円（前年同期比28.7%増）、営業利益は801百万円（前年同期比1,210.8%増）、経常利益は806百万円（前年同期比602.5%増）、四半期純利益は521百万円（前年同期は88百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

#### ①製品事業部関連事業

公共事業とともに、マンション販売などの民間需要についても大きな回復は見られず、主力製品であるコンクリートパイプ用ウルボン、中高層マンション向け及び場所打ち杭用高強度せん断補強筋の販売量は、前年同期と比較し若干減少いたしました。しかし、自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）の販売量は、主として中国における需要増加により、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は4,437百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は422百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

#### ②IH事業部関連事業

自動車業界をはじめ、建設機械・工作機械業界等からの受注の増加により、熱処理受託加工関連及び自動車部品関連につきましては、前年同期と比較し、売上高は大幅に増加いたしました。また、前連結会計年度より当社神戸工場において開始した建設機械部品関連においても高水準の受注を維持しております。また、誘導加熱装置関連につきましては、本格的な受注回復には至っておりませんが、海外を含む積極的な受注活動の効果もあり、前年同期と比較し若干ですが増加いたしました。

この結果、売上高は4,918百万円（前年同期比73.7%増）、営業利益は344百万円（前年同期は384百万円の損失）となりました。

#### ③その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。前連結会計年度末において、当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有する賃貸用オフィス4.5フロアのうち、2フロアを売却いたしました。また、当第2四半期連結会計期間において、さらに1フロアを売却いたしました。

この結果、売上高は40百万円（前年同期比67.4%減）、営業利益は34百万円（前年同期比63.0%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、9,168百万円（前連結会計年度末と比べて1,821百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,030百万円（前年同期は2,422百万円の収入）であります。

これは、売上債権が増加したものの、仕入債務が増加するとともに、税金等調整前四半期純利益を845百万円計上できたことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,354百万円（前年同期は1,885百万円の支出）であります。

これは、有形固定資産の売却による収入が378百万円あったものの、有価証券の取得による支出が404百万円、有形固定資産の取得による支出が759百万円あったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は311百万円（前年同期は237百万円の支出）であります。

これは、長期借入金の返済による支出が269百万円あったことなどによります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

### ① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは、熱処理技術を中核とし、常に新商品・新事業の開発を進めることにより、社会の発展に貢献することを企業理念に掲げております。この理念に沿って、株主の皆様から経営についての負託を受けた当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針を決定するにあたり、中長期的な視点から経営戦略を立案・実行し、当社グループの競争力・収益力を向上させることにより、企業価値、ひいては、株主共同の利益の向上を目指すことが株主の皆様に対する責務であると考え、これを実行してまいりました。

他方、当社の財務及び事業の方針の決定に関する支配権の交代を意図する者（以下「買収提案者」といいます。）が現われた場合には、そのような者を受け入れるか否かの最終判断は、株主の皆様が委ねられるべきものと考えております。しかしながら、株主の皆様が、買収提案者の提案が当社の企業価値を最大限に反映しているものか否かを適切に判断することは必ずしも容易ではありません。特に、当社株式の急激な大量買付け行為が行われ、株主の皆様が十分な情報も時間も与えられない状況下で判断を迫られるような場合には、適切な判断を行うことは極めて困難であることが予想されます。したがって、当社取締役会は、買収提案者の提案について、その提案がなされた時点における株主の皆様が十分な情報を相当な検討期間に基づいた適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるよう、合理的なルールを予め策定し、これによって、株主の皆様が当社の企業価値の最大化された利益を享受できるようにすることが、当社取締役会の責務であると考えております。もとより、このようなルールは、取締役が自己の地位の維持を図るなど、取締役会による恣意的判断の入る余地のない公正で透明性の高いものでなければなりません。

### ② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年11月15日開催の取締役会において、買収を行おうとする者が具体的買付け行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール（「株主意思確認型」買収防衛策）」（以下「適正ルール」といいます。）の導入を決議いたしました。

適正ルールは、当社取締役会が代替案を含め買収提案を検討するため、必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案に関し、インフォームド・ジャッジメント（必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断）を行えるようにすることを目的としており、当社の株券等を15%以上取得しようとする者（買収提案者）がいる場合、買収提案者の買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報及び検討期間）を満たすときは、その時点における株主の皆様が、対抗措置である新株予約権の発行（無償割当てを含む。以下同じ）の可否に関し、直接判断を下す仕組みを定めております。

適正ルールに基づく新株予約権の発行は、①買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、②株主の皆様が新株予約権の発行に賛同した場合に限られます。

当社は、当該適正ルールを平成19年11月15日付「当社株式の大量買付けに関する適正ルール（「株主意思確認型」買収防衛策）の導入及び新株予約権の発行登録に関するお知らせ」として公表しております。



### ③上記取り組みについての取締役会の判断

適正ルールは、買収提案がなされた場合に対抗措置（新株予約権の発行）を発動するか否かを株主の皆様に必要な情報と相当な検討期間に基づき判断していただくためのルール及び手続きを定めたものです。

適正ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を当社株主の皆様委ねることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図るものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

以上から、当社取締役会は、適正ルールが上記「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に沿うものであると判断しております。

### ④適正ルールの更新

適正ルールの有効期間は施行日から3年間となっております。このたび、期間満了を迎えるにあたり、当社では、当社グループを取り巻く環境等を考慮した結果、適正ルールの継続が必要であるとの判断に至りました。

このため、平成22年11月5日開催の当社取締役会において、適正ルールの継続を決議し、「株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）の更新に関するお知らせ」として公表しております。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、123百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

重要顧客からの受注減少に関するリスクについては、これまで生産革新活動を全社的に展開し、生産現場の改善を行うことにより、生産性の向上を図ってまいりました。今後もこれを継続することにより、重要顧客からの受注が減少した場合でも業績の悪化を最小限度に抑えることができる体制を構築いたします。

製品品質に関するリスクについては、これまでもISO9000の認証取得などについて積極的に取り組み、品質保証体制の確立に鋭意努めております。また、本社に品質保証本部を設置しており、全社横断的な品質保証体制を構築しております。

調達資材等の価格変動に関するリスクについては、鋼材価格の動向を常に注視するとともに、販売戦略、コスト戦略両面で適切に対応してまいります。

## (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は62,415百万円（前連結会計年度末比2.6%増）となりました。この主な要因は、設備投資抑制や固定資産の売却などによる有形固定資産の減少、保有する株式の時価下落による投資有価証券の減少がございましたが、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことなどによりです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は13,803百万円（前連結会計年度末比11.4%増）となりました。この主な要因は、長期借入金が増えたものの、支払手形及び買掛金が増加したことなどによりです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は48,611百万円（前連結会計年度末比0.3%増）となりました。この主な要因は、保有する株式の時価下落により、その他有価証券評価差額金が増えたものの、業績向上により利益剰余金が増えたことなどによりです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は74.1%となりました。

## (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経済環境は徐々に好転してきたとはいえ、急激な円高などの不安定要因が存在しており、今後の景気動向は予断を許さない状況だと認識しております。このため、緊急経営改善策として取り組んできた原価低減努力を今後もさらに徹底して実施してまいります。

また、第11次中期経営計画「革新への挑戦と飛躍・65」に掲げた、①成長戦略の遂行、②事業基盤の強化、③高効率化の追求、④人財の確保と育成等の経営課題について着実に取り組むことにより、経営体質の強化を図り、ネットグループの企業価値のさらなる向上に邁進していく所存であります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有する賃貸用オフィス2.5フロアのうち、1フロアを売却いたしました。また、当社大阪工場の跡地についても売却を完了しております。

上記以外には主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,713,930	44,713,930	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	44,713,930	44,713,930	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	44,713,930	—	6,418	—	1,535

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,176	11.58
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区丸の内2-6-1	4,101	9.17
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,831	6.33
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	2,288	5.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,432	3.20
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	1,171	2.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	907	2.03
NTN株式会社	大阪府大阪市西区京町堀1-3-17	836	1.87
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	826	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	804	1.80
計	—	20,376	45.57

(注) 1 自己株式 (所有株式数1,674千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.74%) は、上記の表には含まれておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,176千株
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,831千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	804千株

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,674,200	—	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 43,000,300	430,003	同上
単元未満株式	普通株式 38,430	—	—
発行済株式総数	44,713,930	—	—
総株主の議決権	—	430,003	—

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 高周波熱錬㈱	東京都品川区東五反田 2-17-1	1,674,200	—	1,674,200	3.74
(相互保有株式) ㈱ネツレン・ヒラカタ	大阪府枚方市春日西町 2-26-35	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,675,200	—	1,675,200	3.75

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	780	804	734	690	700	670
最低 (円)	701	603	610	620	556	562

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,077	7,455
受取手形及び売掛金	11,221	10,675
有価証券	1,304	600
商品及び製品	587	397
仕掛品	1,164	830
原材料及び貯蔵品	1,264	1,179
その他	973	2,684
貸倒引当金	△91	△92
流動資産合計	27,500	23,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,312	7,850
機械装置及び運搬具（純額）	8,243	9,023
土地	9,152	9,872
建設仮勘定	747	345
その他（純額）	255	249
有形固定資産合計	※1 25,711	※1 27,340
無形固定資産		
のれん	157	181
その他	219	245
無形固定資産合計	377	427
投資その他の資産		
投資有価証券	8,499	9,026
長期貸付金	145	143
その他	489	502
貸倒引当金	△308	△323
投資その他の資産合計	8,825	9,348
固定資産合計	34,914	37,116
資産合計	62,415	60,846

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,261	4,130
短期借入金	2,587	2,520
未払法人税等	594	483
賞与引当金	511	444
その他	2,859	2,520
流動負債合計	11,813	10,098
固定負債		
長期借入金	882	1,203
引当金	181	116
その他	926	968
固定負債合計	1,989	2,289
負債合計	13,803	12,388
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	5,528	5,528
利益剰余金	37,528	36,835
自己株式	△1,371	△1,370
株主資本合計	48,104	47,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△85	183
為替換算調整勘定	△1,754	△1,503
評価・換算差額等合計	△1,839	△1,320
少数株主持分	2,346	2,367
純資産合計	48,611	48,458
負債純資産合計	62,415	60,846



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	13,968	18,037
売上原価	※1 11,877	※1 14,171
売上総利益	2,091	3,865
販売費及び一般管理費	※2 2,497	※2 2,571
営業利益又は営業損失(△)	△406	1,294
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	55	54
有価証券売却益	45	—
負ののれん償却額	0	—
持分法による投資利益	—	87
助成金収入	43	22
雑収入	—	※3 104
その他	91	52
営業外収益合計	246	335
営業外費用		
支払利息	48	48
持分法による投資損失	26	—
売上債権売却損	5	6
為替差損	27	72
その他	12	37
営業外費用合計	120	163
経常利益又は経常損失(△)	△280	1,466
特別利益		
前期損益修正益	1	9
有形固定資産売却益	—	※4 328
投資有価証券売却益	59	80
移転補償金	224	—
その他	—	11
特別利益合計	286	429
特別損失		
有形固定資産売却損	1	1
有形固定資産除却損	343	22
投資有価証券評価損	3	289
その他	85	—
特別損失合計	432	314
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△426	1,581
法人税等	※5 4	※5 597
少数株主損益調整前四半期純利益	—	984
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△164	75
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△266	908

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	7,302	9,396
売上原価	※1 5,957	※1 7,323
売上総利益	1,344	2,072
販売費及び一般管理費	※2 1,283	※2 1,271
営業利益	61	801
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	24	60
助成金収入	37	8
その他	45	28
営業外収益合計	115	107
営業外費用		
支払利息	24	27
売上債権売却損	2	3
為替差損	28	42
その他	6	28
営業外費用合計	61	102
経常利益	114	806
特別利益		
前期損益修正益	—	4
有形固定資産売却益	—	※3 328
移転補償金	52	—
その他	—	11
特別利益合計	52	344
特別損失		
前期損益修正損	3	—
有形固定資産売却損	0	1
有形固定資産除却損	340	15
投資有価証券評価損	3	289
その他	83	—
特別損失合計	430	306
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△263	845
法人税等	※4 63	※4 298
少数株主損益調整前四半期純利益	—	546
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△238	25
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△88	521

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△426	1,581
減価償却費	1,448	1,376
のれん償却額	46	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	67
退職給付引当金の増減額(△は減少)	62	66
その他の引当金の増減額(△は減少)	△84	—
受取利息及び受取配当金	△65	△67
支払利息	48	48
為替差損益(△は益)	14	63
持分法による投資損益(△は益)	26	△87
有形固定資産売却損益(△は益)	1	△326
有形固定資産除却損	343	22
移転補償金	△224	—
有価証券売却損益(△は益)	△45	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△59	△80
投資有価証券評価損益(△は益)	3	289
売上債権の増減額(△は増加)	1,820	△589
たな卸資産の増減額(△は増加)	81	△613
仕入債務の増減額(△は減少)	△602	1,138
その他	552	552
小計	2,904	3,451
利息及び配当金の受取額	64	93
利息の支払額	△52	△47
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	633	△316
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,550	3,180
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△1,805
定期預金の払戻による収入	—	5
有価証券の取得による支出	—	△706
有形固定資産の取得による支出	△2,256	△950
有形固定資産の売却による収入	0	2,692
移転補償金の受取額	224	—
投資有価証券の取得による支出	△261	△414
投資有価証券の売却による収入	208	380
貸付けによる支出	△19	△11
貸付金の回収による収入	23	7
その他	△736	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,818	△826

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	853	151
短期借入金の返済による支出	△658	△78
長期借入れによる収入	50	0
長期借入金の返済による支出	△296	△284
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△217	△215
その他	△6	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275	△459
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	480	1,821
現金及び現金同等物の期首残高	6,923	7,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,403	※1 9,168

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p> <p>なお、当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する工場、事務所等について、退去時における原状回復に係わる債務を有しておりますが、ほぼ全ての契約物件において、以前より当該契約を更新し継続使用しており、現在のところ移転も予定されていないことから、当該債務に関連する賃貸資産等の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。</p> <p>このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p>	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	<p>当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p>	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うこととしております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として主として定率法を採用しておりますが、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、38,021百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、37,296百万円であります。 2 保証債務 当該項目は、重要性が無くなったため、記載を省略しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																								
<p>※1 当第2四半期連結累計期間末のたな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">22百万円</p>	<p>※1 当第2四半期連結累計期間末のたな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">29百万円</p>																								
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> </table>	運搬費	487百万円	給料	537百万円	賞与引当金繰入額	142百万円	福利厚生費	192百万円	減価償却費	54百万円	技術研究費	348百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> </table>	運搬費	534百万円	給料	535百万円	賞与引当金繰入額	161百万円	福利厚生費	205百万円	減価償却費	49百万円	技術研究費	325百万円
運搬費	487百万円																								
給料	537百万円																								
賞与引当金繰入額	142百万円																								
福利厚生費	192百万円																								
減価償却費	54百万円																								
技術研究費	348百万円																								
運搬費	534百万円																								
給料	535百万円																								
賞与引当金繰入額	161百万円																								
福利厚生費	205百万円																								
減価償却費	49百万円																								
技術研究費	325百万円																								
<p>※5 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	<p>※3 雑収入は、第一生命保険相互会社の株式会社化に伴い発生した受贈益です。</p> <p>※4 有形固定資産売却益のうち主なものは、当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有する賃貸用オフィス2.5フロアのうち、1フロアを売却したことによるものです。</p> <p>※5 四半期特有の会計処理を適用しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>																								

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																								
<p>※1 当第2四半期連結会計期間末のたな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△1百万円</p>	<p>※1 当第2四半期連結会計期間末のたな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△28百万円</p>																								
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table>	運搬費	254百万円	給料	268百万円	賞与引当金繰入額	78百万円	福利厚生費	74百万円	減価償却費	27百万円	技術研究費	190百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table>	運搬費	276百万円	給料	267百万円	賞与引当金繰入額	82百万円	福利厚生費	91百万円	減価償却費	24百万円	技術研究費	123百万円
運搬費	254百万円																								
給料	268百万円																								
賞与引当金繰入額	78百万円																								
福利厚生費	74百万円																								
減価償却費	27百万円																								
技術研究費	190百万円																								
運搬費	276百万円																								
給料	267百万円																								
賞与引当金繰入額	82百万円																								
福利厚生費	91百万円																								
減価償却費	24百万円																								
技術研究費	123百万円																								
<p>※4 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	<p>※3 有形固定資産売却益のうち主なものは、当社が「オーバルコート大崎マークウエスト」に所有する賃貸用オフィス2.5フロアのうち、1フロアを売却したことによるものです。</p> <p>※4 四半期特有の会計処理を適用しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>																								

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 8,011	現金及び預金勘定 11,077
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △607	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,909
現金及び現金同等物 7,403	現金及び現金同等物 9,168

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 44,713千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,674千株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	215	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	215	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

## 5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	製品事業部 関連事業 (百万円)	加工・電機 関連事業 (百万円)	賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,346	2,830	124	7,302	—	7,302
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	71	71	(71)	—
計	4,346	2,830	195	7,373	(71)	7,302
営業利益(又は営業損失)	352	△384	92	61	—	61

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	製品事業部 関連事業 (百万円)	加工・電機 関連事業 (百万円)	賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,497	5,226	243	13,968	—	13,968
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	143	143	(143)	—
計	8,497	5,226	387	14,111	(143)	13,968
営業利益(又は営業損失)	358	△947	182	△406	—	△406

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 製品事業部関連事業……P C 鋼棒・異形 P C 鋼棒・せん断補強筋・高強度ばね鋼線
- (2) 加工・電機関連事業……熱処理等の受託加工・誘導加熱装置・自動車部品等
- (3) 賃貸事業他……動産ならびに不動産に係る賃貸事業及び上記以外の事業

3 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

4 追加情報

前第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「製品事業部」、「IH事業部」という二つの事業部を核とした事業部制を採用しており、各事業部は、管理本部、営業本部などの組織と連携し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は、各事業部の管轄のもと、事業運営を行っております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「製品事業部関連事業」、「IH事業部関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製品事業部関連事業」は、土木・建築に使用されるPC鋼棒、異形PC鋼棒、せん断補強筋、主に自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）等を生産しております。「IH事業部関連事業」は、自動車・工作機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を行うほか、自動車部品及び建設機械部品等の生産、各産業分野に向けた誘導加熱装置等の生産をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部 関連事業	IH事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,824	9,102	17,926	111	18,037
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,824	9,102	17,926	111	18,037
セグメント利益	726	491	1,217	76	1,294

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,437	4,918	9,356	40	9,396
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,437	4,918	9,356	40	9,396
セグメント利益	422	344	767	34	801

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であり  
ます。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,217
「その他」の区分の利益	76
四半期連結損益計算書の営業利益	1,294

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	767
「その他」の区分の利益	34
四半期連結損益計算書の営業利益	801

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

記載すべき事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものについては、いずれも事業の運営について重要ではなく、かつ、前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当第2四半期連結会計期間において、資産の一部を売却したため、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	1,260百万円
四半期連結貸借対照表計上額	804百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,074.95円	1株当たり純資産額 1,070.89円

2. 1株当たり四半期純利益又は損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △6.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 21.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△266	908
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△266	908
期中平均株式数(株)	43,597,826	43,039,619

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △2.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△88	521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△88	521
期中平均株式数(株)	43,597,767	43,039,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## 2 【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………215百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月7日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

高周波熱錬株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高周波熱錬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高周波熱錬株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

高周波熱錬株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高周波熱錬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高周波熱錬株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。